

和光市債権管理条例施行規則をここに公布する。

平成28年12月20日

和光市長

## 和光市規則第38号

### 和光市債権管理条例施行規則

(趣旨)

第1条 この規則は、和光市債権管理条例（平成28年条例第22号。以下「条例」という。）の施行に関し、必要な事項を定めるものとする。

(台帳)

第2条 条例第5条の台帳は、書面又は電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識できない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）により作成するものとする。

2 所管課長（市の債権を管理する権限を付与されている課所等の長をいう。次項において同じ。）は、次に掲げる事項を台帳に記載しなければならない。

- (1) 市の債権の名称
- (2) 債務者の住所、氏名、生年月日等（法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、名称、代表者の氏名、設立年月日等）
- (3) 市の債権の額
- (4) 納期限
- (5) 督促状発送日
- (6) 催告書発送日
- (7) 納付状況
- (8) 分納誓約に関する事項
- (9) 時効完成日（時効管理）
- (10) 交渉履歴等
- (11) 担保となる財産
- (12) 債務者に対する処分等の状況
- (13) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める事項

3 所管課長は、市長が市の債権の管理上必要がないと認めるときは、前項に掲げる事項の一部を省略することができる。

(督促)

第3条 条例第6条の規定による督促は、原則として当該督促の対象となる市の債権の履

行期限経過後 20 日以内に督促状で行うものとする。

2 前項の督促において指定する納付すべき期限は、その督促状を発した日から起算して 20 日以内とする。

(督促後の期間)

第 4 条 条例第 8 条本文の規則で定める期間は、1 年とする。

(履行期限後の期間)

第 5 条 条例第 11 条の規則で定める期間は、1 年とする。

(履行延期の申請)

第 6 条 条例第 12 条の規定により非強制徴収公債権等の履行期限の延期の特約を受けようとする者は、履行延期申請書(様式第 1 号)にその事由を証する書類を添えて市長に申請しなければならない。

2 市長は、前項の規定による申請があったときは、速やかに審査し、その結果を履行延期承認(不承認)通知書(様式第 2 号)により当該申請をした者に通知するものとする。

(免除の申請)

第 7 条 条例第 13 条の規定により非強制徴収公債権等及びこれに係る遅延損害金等の免除を受けようとする者は、免除申請書(様式第 3 号)にその事由を証する書類を添えて市長に申請しなければならない。

2 市長は、前項の規定による申請があったときは、速やかに審査し、その結果を免除承認(不承認)通知書(様式第 4 号)により当該申請をした者に通知するものとする。

(徴収停止後の期間)

第 8 条 条例第 14 条第 1 項第 5 号の規則で定める期間は、3 年とする。

(議会への報告)

第 9 条 条例第 14 条第 2 項の規定による報告は、次に掲げる事項を明らかにして行うものとする。

- (1) 非強制徴収公債権等の名称
- (2) 非強制徴収公債権等の額
- (3) 放棄の理由
- (4) 前 3 号に掲げるもののほか、市長が必要と認める事項

(委任)

第 10 条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この規則は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

様式第1号（第6条関係）



履行延期申請書

年 月 日

和光市長 様

申請者 住所  
 氏名 印  
（法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）  
 電話番号

次の非強制徴収公債権等について、履行の延期を申請します。

履行の延期を 必要とする非 強制徴収公債 権等	通知書 番 号	年度	期（月） 別	債権名	納期限	金額
延長を必要と する 期 間	年 月 日まで 日間					
延長を必要と する 理 由						
上記の理由が 生 じ た 日	年 月 日					
納 付 方 法						

様式第2号（第6条関係）

第 号	履行延期承認（不承認）通知書
年 月 日	
様	
和光市長 印	
<p>年 月 日に受理した非強制徴収公債権等の履行延期の申請については、次のとおり決定したので通知します。</p>	

承認

履行を延期する非強制徴収公債権等	通知書番号	年度	期（月）別	債権名	納期限	金額
						円
承認期限	年 月 日まで 日間					

不承認

不承認の理由	
--------	--

様式第3号（第7条関係）

受付印

免除申請書

年 月 日

和光市長 様

申請者 住所  
 氏名 印  
（法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）  
 電話番号

次の非強制徴収公債権等について、免除の申請をします。

免除を必要とする非強制徴収公債権等	通知書 番号	年度	期（月） 別	債権名	納期限
免除の内容	金額		督促手数料	遅延損害金	合計額
	円		円	円	円
免除を必要とする理由					

様式第4号（第7条関係）

第 号	免除承認（不承認）通知書
年 月 日	
様	
和光市長	
印	
<p>年 月 日に受理した非強制徴収公債権等の免除の申請については、次のとおり決定したので通知します。</p>	

承認

免除する非強制徴収公債権等	通知書 番号	年度	期（月） 別	債権名	納期限
免除の内容	金額	督促手数料		遅延損害金	合計額
	円	円	円	円	

不承認

不承認の理由	
--------	--